

平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 14 日

上場会社名 株式会社ユニテッドアローズ **上場取引所** 東証一部
コード番号 7606 **URL** <http://www.united-arrows.co.jp>
代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩城 哲哉
問合せ先責任者 役職名 財務経理部部长 氏名 小泉 正己 **TEL** (03) 5785 - 6325
定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 25 日 **配当支払開始予定日** 平成 19 年 6 月 26 日
有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 26 日

(百万円未満切捨)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	60,959	(13.3)	7,350	(4.1)	7,337	(4.0)	3,511	(13.9)
18 年 3 月期	53,813	()	7,663	()	7,639	()	4,076	()

	1 株 当 たり 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 純 利 益	自 己 資 本 率	総 経 常 利 益 率	売 上 利 益 高 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	84 98	84 18	21.8	20.0	12.1
18 年 3 月期	183 99	181 40	28.0	21.6	14.2

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 百万円 18 年 3 月期 百万円

(注) 平成 18 年 4 月 1 日付をもって普通株式 1 株につき、2 株の割合で株式分割を行っております。

平成 18 年 3 月期より連結財務諸表を作成しているため、平成 18 年 3 月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19 年 3 月期	38,132		17,635		46.2	426	33	
18 年 3 月期	35,334		14,565		41.2	702	65	

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 17,635 百万円 18 年 3 月期 14,565 百万円

(注) 平成 18 年 4 月 1 日付をもって普通株式 1 株につき、2 株の割合で株式分割を行っております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	1,801	4,198	2,281	2,971
18 年 3 月期	6,596	3,423	648	7,650

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭			
18 年 3 月期	5 00	15 00	20 00	419	10.9	2.9
19 年 3 月期	3 00	7 00	10 00	413	11.8	2.3
20 年 3 月期(予想)	10 00	15 00	25 00		17.6	

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
中 間 期	32,986	(23.3)	2,042	(24.5)	2,034	(24.5)	2,540	(106.9)	60 60
通 期	76,746	(25.9)	8,147	(10.9)	8,138	(10.9)	5,945	(69.3)	141 81

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

（注）詳細は、22 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 47,700,000株 18年3月期 23,850,000株

期末自己株式数 19年3月期 6,333,442株 18年3月期 3,235,454株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	58,666	(11.5)	7,148	(4.5)	7,156	(3.8)	3,540	(12.2)
18年3月期	52,610	(13.6)	7,487	(23.1)	7,442	(23.3)	4,032	(16.0)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	85 67	84 87
18年3月期	181 93	179 37

(注) 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	37,489	17,622	47.0	426 00
18年3月期	34,649	14,520	41.9	700 48

(参考) 自己資本 19年3月期 17,635百万円 18年3月期 14,520百万円

(注) 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
中間期	31,750	(23.6)	2,023	(23.4)	2,016	(23.6)	2,628	(107.0)	62 70
通期	74,098	(26.3)	8,009	(12.0)	8,000	(11.8)	6,054	(71.0)	144 40

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、次頁以降の添付資料をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の拡大や雇用情勢の改善が見られたものの、企業部門の好調さが家計部門には未だ十分に及ばず、個人消費につきましては期待されるほどの回復には至りませんでした。

当社グループが属する衣料品等小売業界におきましては、伸び悩む個人消費に加え、消費の多様化・分散化を背景とした業種を越えた競争の激化や、順当であった前年度から一転して不順となった天候等の影響を受け、大変厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続き「スーパーSPA構想」の実現に向け、「週次MD（マーチャダイジング、＝商品計画）の推進」、「自主企画商品の開発力強化」、「CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）の強化」、「店頭業務効率化による売上の拡大」を全社の重点取組課題と位置づけ、安定成長の基盤作りを進めるとともに、下半期以降につきましては上記施策に加え、お客様視点に立った売場の再構築に向けた商品・販売のさらなる質的向上と関連部門の連携強化に注力してまいりました。

「週次MD（マーチャダイジング、＝商品計画）の推進」につきましては、前連結会計年度より運用を開始したグリーンレーベル リラクシング（GLR）業態に引き続き、当連結会計年度下半期よりユナイテッドアローズ（UA）業態でも運用を開始し、商品計画精度の向上を図ってまいりました。「自主企画商品の開発力強化」につきましては、週次MDに沿った企画スケジュールの策定・運用を開始するとともに、積極的な人財採用を行うことで商品部門のさらなる強化を図ってまいりました。「CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）の強化」につきましては、ハウスカード情報を起点としたCRM活動の推進に向け、カードホルダーの獲得に努めてまいるとともに、下半期には当該取り組みに関する専門部署を立ち上げ、よりきめ細かな顧客とのつながり活動を推進する準備を調べてまいりました。「店頭業務効率化による売上の拡大」につきましては、店舗の繁忙時間帯に限定して勤務する販売スタッフを導入することで接客機会・販売機会ロスの極小化を図ってまいりました。

また、主力のUAおよびGLR業態につきましては、下半期から商品部門と販売部門がよりスムーズに情報共有、戦略共有するための組織を新設し、より魅力的で訴求力のある売り場作りを推進いたしました。さらに当社の商品戦略の根幹となる「基本商品政策」につきまして、よりわかりやすく理解しやすい内容に改定するとともに、創業役員による政策の解説を映像化し、社内関係者に対する研修会等を実施することで、より深い理解と浸透を目指しました。

事業別の取り組みにつきましては、まず主力のUA業態では、お客様に対する訴求力の強化を目指し、既存の店舗につきまして、ドレス軸を主体とした「ユナイテッドアローズ」とカジュアル軸を主体とした「ビューティ&ユース ユナイテッドアローズ」に分割し新規に出店することを開始いたしました。当連結会計年度につきましては、有楽町（東京都）エリア、神戸エリア、福岡エリアの3つのエリアで分割出店を実施し、今後の推進に向けた布石を打ちました。GLR業態では、当連結会計年度で4店舗の新規出店を行ったほか、ウイメンズのドレスウエアを主体とした新事業「ファサードグリーン グリーンレーベル リラクシング」を2店舗出店し、32店舗体制となりました。スモールビジネスユニットおよびUアラボにつきましては、各事業が積極的な新規出店を行うとともに、新たに2つの新規事業を創設することで、期末の事業数は8、店舗数は38店舗となりました。以上により、当連結会計年度での株式会社ユナイテッドアローズの新規出店は32店舗、閉店は7店舗、期末総店舗数は104店舗となりました。

連結子会社である株式会社フィーゴにつきましては、主力商品であるフェリージブランドの鞆につきまして、UA業態各店舗で専用のコーナーを設けることで品揃えの拡大を図ったほか、株式会社フィーゴの直営店舗にてフェリージ、コルテ等の主力取り扱いブランドのオーダー会を積極的に開催いたしました。また、3月には直営店を名古屋にオープンし、期末直営店舗数は10店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は60,959百万円（前期比13.3%増）となりました。売上総利益につきましては33,072百万円（前期比14.0%増）となり、売上総利益率は前事業年度の53.9%から0.4%改善し、54.3%となりました。また、中長期的な安定成長に向けて積極的な人財の採用や本部オフィスの移転を実施したほか、新規出店数を大幅に拡大したため、販売費および一般管理費は前年より20.4%

増加し 25,721 百万円となりました。その他、主力事業であるユナイテッドアローズ業態のストアブランド分割展開や多事業軸化戦略等の積極的な推進に基づく売上規模の拡大に伴い、棚卸資産が増加が見込まれることから、在庫評価をより慎重に行うことで財務の健全性を保つため、平成 20 年 4 月 1 日以降開始事業年度から適用される「棚卸資産の評価に関する会計基準」を平成 19 年 3 月期より早期適用いたしました。当該基準の適用により、当期仕入商品に含まれる変更差額 160 百万円を売上原価に、期首在庫に含まれる変更差額 540 百万円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は 7,337 百万円（前期比 4.0%減）、当期純利益は 3,511 百万円（前期比 13.9%減）となりました。

・今後の見通しについて

当社グループは、高いストアロイヤリティに基づいた高付加価値型ビジネスの拡大を基本戦略としており、この維持向上のためには「商品面」および「販売面」における質的向上を図り、お客様満足を極大化することが必要不可欠であると認識しております。

当社ではこれらの質的向上を当面の対処すべき重要課題と位置づけ、様々な施策を実施してまいります。

「商品面」につきましては、まず前連結会計年度に策定いたしました「基本商品政策」について、資料および映像による解説に加え、創業役員と実務担当者が直接ディスカッションする機会を積極的に創出することで、さらなる社内理解と浸透を推進いたします。また、主力事業の商品部門につきましては、業務プロセスの見直し、外部人員の積極的な登用を引き続き実施し、特に売上拡大の鍵となる期中追加生産体制の確立を目指してまいります。

「販売面」につきましては、商品面で先行実施いたしました基本政策の見直しを行うことで、接客販売の根幹となる基本販売政策のより深い理解と浸透を目指します。この見直しとともに、期首より全社的な接客販売品質の向上を目的とした専門部署を設立し、さらなるお客様満足の向上に努めてまいります。また、上半期には準社員（アルバイト）の正社員化を推進することで、従業員満足向上に伴う生産性の向上を図るとともに、多岐に渡る研修カリキュラムを実施することにより、接客品質の向上を図ってまいります。

また、事業別の新規出店見込みといたしましては、U A 業態では前連結会計年度より開始いたしました「ユナイテッドアローズ」「ビューティ&ユース ユナイテッドアローズ」の分割出店を積極的に推進してまいります。G L R 業態では、メンズ・ウイメンズの商品を取りそろえたフルラインストアを積極出店してまいります。クロムハーツ、S . B . U . および U A ラボにつきましても、中長期安定成長に向け、各事業の出店を加速させてまいります。以上の結果、次年度につきましては、30 店舗以上の新規出店を見込んでおります。

また、営業面での各種施策を推進するとともに、各種法制度の改定に準拠すべく、内部統制の充実・経営インフラの高度化等を実施し、経営品質の持続的な向上を図ってまいります。

以上の結果、通期の業績見通しといたしましては、連結売上高 76,746 百万円（前期比 25.9%増）、連結経常利益 8,138 百万円（前期比 10.9%増）、連結当期純利益は 5,945 百万円（前期比 69.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、0.4%増加し、23,478百万円となりました。これは、主として現金及び預金が4,660百万円減少し、たな卸資産が3,298百万円増加したこと等によります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、17ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度に比べて、22.6%増加し、14,654百万円となりました。

これは、主として出店等により有形固定資産が927百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.9%増加し、38,132百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、6.8%増加し、16,646百万円となりました。

これは、主として業容拡大により、支払手形及び買掛金が増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、25.8%減少し、3,850百万円となりました。

これは、主として長期借入金の返済によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、20,496百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、21.1%増加し、17,635百万円となりました。

主な増加要因は当期純利益が3,511百万円あったことや、ストックオプションの行使により、自己株式の減少が219百万円あったことなどです。

平成18年4月1日付の株式分割(1:1)の実施により、発行済株式数が23,850,000株増加したこともあり、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて、276円32銭減少し、426円33銭となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の41.2%から、46.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4,678百万円減少し、当連結会計年度末には、2,971百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,801百万円(前連結会計年度比72.7%減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益6,224百万円、仕入債務の増加額1,722百万円及び減価償却費648百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額3,298百万円、売上債権の増加額973百万円及び法人税等の支払額3,373百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は4,198百万円(前連結会計年度比22.6%増)となりました。

これは、主に店等に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は2,281百万円(前連結会計年度は648百万円の収入)となりました。

これは、主に借入金の返済によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの指標は次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成18年3月期	当連結会計年度 平成19年3月期
株主資本比率(%)	41.2	46.2
時価ベースの自己資本比率(%)	216.7	282.1
債務償還年数(年)	1.5	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	473.0	21.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針につきましては、株主価値の極大化を経営の重要課題として認識し、増配・株式分割等の方策により株主に対する利益還元を行うとともに、株式市場での評価を高め、株式時価総額の極大化を図ることにより、株主価値を高めていくことであります。

また、経営環境・業績の状況等を勘案し、今後の新規出店投資ならびに成長事業への設備投資資金等に充当するために必要な内部留保とのバランスを配慮するとともに、利益水準および配当性向についても念頭におき、株主の皆様に対する利益還元の充実を図ってまいります。

このような考えのもと、当連結会計年度においては期末配当金につきましては1株につき7円、年間配当金につきましては1株につき10円とさせていただきます。

また、次期の利益配当金につきましては、上記基本方針に則り、中間配当金を1株当たり10円、期末配当金を1株当たり15円とし、年間配当金では25円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

国内市場の動向

当社グループは日本国内のみでの店舗展開を行っているため、日本経済や人口動態、天候要因等による消費動向の変動によって売上状況を左右される可能性があります。

債権未回収リスク

当社グループの展開店舗の多くが賃借物件のため、出店に際して保証金を差し入れる場合があります。当連結会計年度末における差入保証金残高は 4,828 百万円と、総資産の 12.7% を占めております。また、店舗の多くはショッピングセンター等の商業施設に出店しており、店舗賃貸人または商業施設の財政状態等によっては債権の一部が回収できず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、事故等

当社グループの店舗は大都市に集中して出店しており、商品の物流拠点や本部機能は首都圏に集中しております。これら地域において、大規模災害や事故等が発生した場合には、当社の事業運営に支障を来し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

顧客情報

店舗において多くの顧客データを取扱うため、その取扱には十分に留意しておりますが、万が一、個人情報の漏洩等が起きた場合には、当社グループのブランドイメージ失墜による業績への影響が発生する可能性があります。

特定の出産地への依存

当社グループでは、アジアを中心に広く世界各国で生産された商品を仕入れております。各国の政治情勢や景気変動、戦争やテロ、自然災害等が発生した場合には商品調達に支障を来し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動の影響

輸入商品仕入の代金決済の一部を外貨建てで行っており、急激な為替レートの変動によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

ライセンス契約

クロムハーツ社製製品の取扱に関して、クロムハーツジャパン有限会社とライセンス契約を締結しております。最低仕入額の取り決めに関しては、ブランドの成長性を十分加味し拡大成長に向けた積極的展開を踏まえた内容となっておりますが、成長速度によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、契約期間は長期複数年度にわたるものでありますが、万が一契約延長等の措置が取られない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

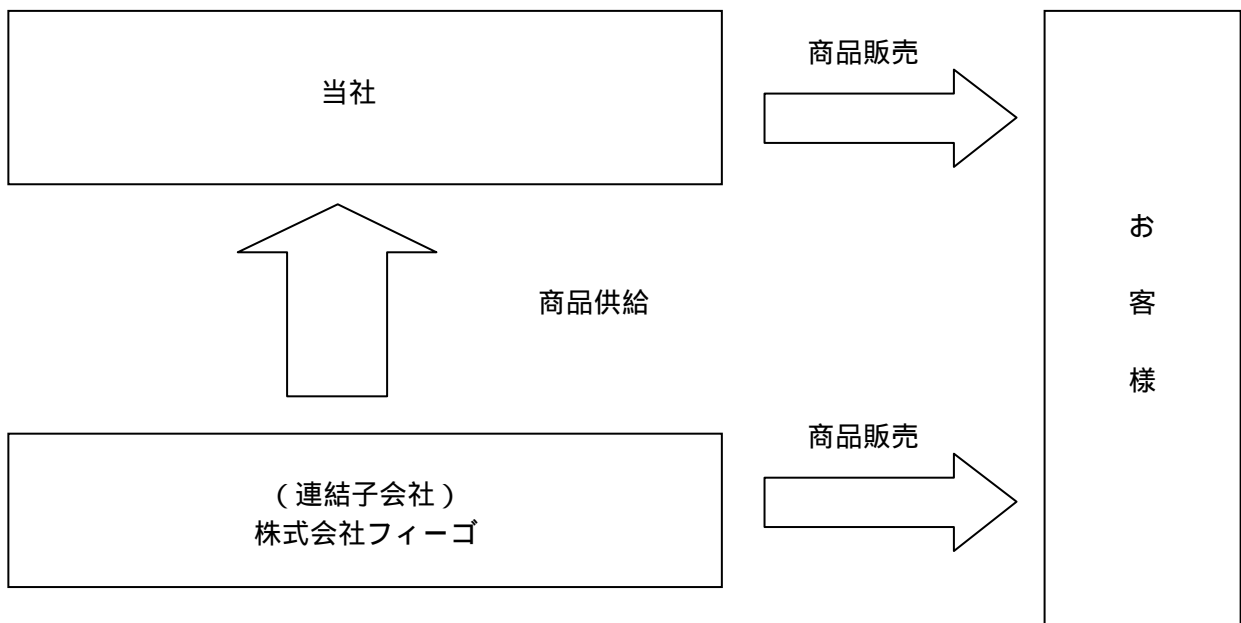
なお、当連結会計期間におけるクロムハーツ社製製品の売上高は 4,192 百万円（連結売上高構成比 6.9%）であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社（株フィーゴ）の計2社で構成されており、紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の企画・販売を主な事業として取り組んでおります。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社フィーゴ	東京都港区	40	イタリア製、鞆等の 輸入、卸売および販売	100.0%	役員の兼任 4名



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は平成元年10月の創業時に下記の「設立の志」を掲げました。

「我々は、商品開発及び環境開発を通じ、生活・文化・社会を高度化することで、社会に貢献することを目的とする」。これは単にビジネスとしてだけではなく、事業を通して、日本の生活・文化における規範となる正しい価値観を確立・訴求し続けるという強い意思を表すものであります。

さらに、平成13年に上記「設立の志」に則った新経営理念“MAKE YOUR REAL STYLE 私たちは新しい「日本の生活文化の規範」となる価値観を創造し続ける集団です”を策定いたしました。新経営理念である“MAKE YOUR REAL STYLE”は、お客様が本当の自分を見つけ出すためにどのようなお手伝いもいたします、という当社のお客様に対する基本姿勢を示すと同時に、全従業員のアイデンティティ確立に向け、ユナイテッドアローズは何のために存在するのか、社会に対してどのような貢献をしていくのか、我々は何を目指して働いているのか、を問いかけるメッセージとしても掲げております。

また、当社の根幹をなす考え方である「店はお客様のためにある」を遵守すべきルールとして定め、経営から現場まで判断の拠り所としております。

これらの経営理念及びルールの下、当社では「5つの価値創造」を目標に掲げております。

5つの価値とはすなわち、「お客様価値」「従業員価値」「取引先価値」「社会価値」「株主価値」であり、当社グループに関わるステークホルダー、シェアホルダー、コミュニティに対する価値創造を永続し続ける企業を目指すものであります。

当社グループはこれら5つの価値の創造に全力を尽くすと同時に、社会の公器として日本の生活・文化の向上に貢献していくことを、経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

基本事業戦略は、下記3要素から成り立っております。

「ユナイテッドアローズ」業態を核とした多事業軸化戦略

店舗数を制限しストアロイヤリティを高く保つ、店舗数制限戦略

一店舗あたり売上高の極大化を目指す、長期的店舗大型化戦略

これは、現在の主力業態である「ユナイテッドアローズ」を中心に、店舗数を制限することにより高いストアロイヤリティを持った業態を複数展開し、並行して各店舗の売場面積を拡大化することにより売上高の極大化を目指すものであります。

また、中期的な目標として「接客・販売」、「商品仕入(もの選び)」、「商品企画(もの作り)」という、“川下から川上まで”すべての業務を高次元で兼ね備える企業を目指します。これを当社では、「スーパーSPA()構想」と位置づけております。

これらの事業戦略をUAグループ全体で推進することにより、「高付加価値・多事業軸展開型イノベーター」として成長を図り、中期的な経営目標数値として株主資本利益率(ROE)20%以上を常に意識し、株主資本を効率的に運用し成長を続け、平成23年3月期(2011年3月期)に連結売上高1,200億円~1,300億円、連結経常利益150億円~170億円を目指してまいります。

()SPA = Specialty store retailer of Private label Apparel = 独自の商品企画の他、物流、販売までの統合管理を行う小売業

4 . 連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		7,752		3,091		
2 売掛金		255		243		
3 たな卸資産		10,959		14,258		
4 未収入金		3,494		4,527		
5 繰延税金資産		577		1,018		
6 その他		341		343		
7 貸倒引当金		2		3		
流動資産合計		23,378	66.2	23,478	61.6	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		5,463		6,346		
減価償却累計額	1	1,695	3,768	1,915	4,431	
(2) 土地			1,082		1,077	
(3) 建設仮勘定			5		93	
(4) その他		1,234		1,540		
減価償却累計額	1	706	528	831	708	
有形固定資産合計			5,384		6,312	16.5
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			1,435			
(2) のれん					1,116	
(3) その他			589		1,824	
無形固定資産合計			2,025		2,941	7.7
3 投資その他の資産						
(1) 長期差入保証金			3,972		4,828	
(2) 繰延税金資産			87		145	
(3) その他			486		427	
投資その他の資産合計			4,546		5,401	14.2
固定資産合計			11,956		14,654	38.4
資産合計			35,334		38,132	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		5,480		7,203	
2 1年以内償還予定の社債		10		10	
3 短期借入金		2,010		1,000	
4 1年以内返済予定の長期 借入金		3,194		3,620	
5 未払金		2,019		2,203	
6 未払法人税等		1,860		1,693	
7 賞与引当金		479		659	
8 債務保証損失引当金		130			
9 その他		397		256	
流動負債合計		15,582	44.1	16,646	43.7
固定負債					
1 社債		10			
2 長期借入金		4,959		3,616	
3 役員退職慰労引当金		143		154	
4 その他		74		80	
固定負債合計		5,187	14.7	3,850	10.1
負債合計		20,769	58.8	20,496	53.8

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	3,030	8.6		
資本剰余金		4,095	11.6		
利益剰余金		17,777	50.3		
自己株式	3	10,337	29.3		
資本合計		14,565	41.2		
負債・資本合計		35,334	100.0		
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				3,030	
2 資本剰余金				4,095	
3 利益剰余金				20,640	
4 自己株式				10,117	
株主資本合計				17,648	46.2
評価・換算差額等					
1 繰延ヘッジ損益				12	
評価・換算差額等合計				12	0.0
純資産合計				17,635	46.2
負債・純資産合計				38,132	100.0

(2)連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			53,813	100.0		60,959	100.0
売上原価	1		24,794	46.1		27,887	45.7
売上総利益			29,018	53.9		33,072	54.3
販売費及び一般管理費	2		21,355	39.7		25,721	42.2
営業利益			7,663	14.2		7,350	12.1
営業外収益							
1 受取利息		0			2		
2 貸貸収入		117			108		
3 その他		87	205	0.4	75	187	0.3
営業外費用							
1 支払利息		21			79		
2 貸貸費用		112			102		
3 寄付金		64			0		
4 その他		31	229	0.4	18	200	0.4
経常利益			7,639	14.2		7,337	12.0
特別利益							
1 投資有価証券売却益		7					
2 貸倒引当金戻入益		2					
3 固定資産売却益	3		10	0.0	6	6	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	4	254			416		
2 債務保証損失引当金繰入額		130					
3 前期損益修正損	5	156					
4 商品評価損	1				540		
5 減損損失	6				123		
4 その他		32	573	1.1	38	1,119	1.8
税金等調整前当期純利益			7,075	13.1		6,224	10.2
法人税、住民税及び事業税		3,084			3,203		
法人税等調整額		85	2,998	5.5	490	2,712	4.4
当期純利益			4,076	7.6		3,511	5.8

(3)連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			4,095
資本剰余金期末残高			4,095
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			14,234
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		4,076	4,076
利益剰余金減少高			
1 配当金		352	
2 取締役賞与金		69	
3 自己株式処分差損		111	533
利益剰余金期末残高			17,777

(4)連結株主資本等変動計算書

第18期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,030	4,095	17,777	10,337	14,565
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			433		433
利益処分による役員賞与			82		82
当期純利益			3,511		3,511
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分			132	220	88
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			2,863	219	3,082
平成19年3月31日残高(百万円)	3,030	4,095	20,640	10,117	17,648

項目	評価・換算 差額等	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	
平成18年3月31日残高(百万円)		14,565
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		433
利益処分による役員賞与		82
当期純利益		3,511
自己株式の取得		1
自己株式の処分		88
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	12	12
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	12	3,070
平成19年3月31日残高(百万円)	12	17,635

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,075	6,224
減価償却費		565	648
無形固定資産償却額		114	148
長期前払費用償却額		80	66
減損損失			123
連結調整勘定償却額		159	
のれん償却額			319
賞与引当金の増加額		0	179
役員退職慰労引当金の増加額		12	11
貸倒引当金の増加額		1	0
債務保証損失引当金の増加額		130	
受取利息及び受取配当金		0	2
支払利息		21	79
為替差益		1	0
投資有価証券売却益		7	
関係会社株式評価損		5	
有形固定資産売却益			6
有形固定資産除却損		161	241
無形固定資産除却損			15
長期前払費用除却損		26	45
売上債権の増加額		311	973
たな卸資産の増加額		540	3,298
その他流動資産の減少額(増加額)		3	59
仕入債務の増加額		1,803	1,722
その他流動負債の増加額		226	158
その他固定負債の減少額		46	5
役員賞与の支払額		69	82
その他			6
小計		9,411	5,255
利息及び配当金の受取額		0	2
利息の支払額		13	83
法人税等の支払額		2,802	3,373
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,596	1,801

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		9	18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	1,740	
関係会社に対する貸付金の回収による収入		75	5
関係会社に対する貸付による支出			142
長期貸付金の回収による収入		117	
投資有価証券の売却による収入		25	
投資有価証券の取得による支出		0	
有形固定資産の売却による収入			12
有形固定資産の取得による支出		941	1,718
無形固定資産の取得による支出		215	1,389
長期前払費用の取得による支出		191	127
長期差入保証金の増加額		539	855
その他投資の減少額(増加額)		3	34
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,423	4,198
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		1,975	1,010
長期借入金の借入れによる収入		7,950	3,000
長期借入金の返済による支出		1,017	3,917
社債の償還による支出		5	10
自己株式の取得による支出		8,077	1
自己株式の払出による収入		175	88
配当金の支払額		352	431
財務活動によるキャッシュ・フロー		648	2,281
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	0
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		3,822	4,678
現金及び現金同等物の期首残高		3,827	7,650
現金及び現金同等物の期末残高	1	7,650	2,971

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)フィーゴ (株)フィーゴについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)フィーゴ
2 持分法の範囲に関する事項	(1) 持分法を適用していない関連会社(株)Complice(日本語表記：(株)コンプリス)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法を適用していない関連会社該当事項はありません。なお、(株)Complice(日本語表記：(株)コンプリス)については、平成18年9月27日をもちまして清算終了しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。	同 左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 商品 主として総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	イ 有価証券 関連会社株式 同 左 ロ デリバティブ 同 左 ハ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 主として総平均法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から適用しております。この変更は、当社グループの事業戦略の推進に基づく売上規模の拡大とともに、棚卸資産の増加が見込まれるため、在庫評価をより慎重に行なうことで財務の健全性を保つことを目的としたものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が160百万円、税金等調整前当期純利益が700百万円減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～39年</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積相当額を計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>ニ 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見積額を計上しております。</p>	<p>当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、棚卸資産の評価基準に関する会計基準公表後、当下半期に受入準備が整ったことによります。 従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益が114百万円、税金等調整前中間純利益が654百万円多く計上されております。</p> <p>イ 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ 無形固定資産 同 左</p> <p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。	同 左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略していません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	
7 のれんの償却に関する事項		のれんは、5年間の均等償却を行っております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,648百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
2 当社の発行済株式総数は、普通株式23,850,000株であります。	1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,235,454株であります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額
賃借料 5,579百万円	売上原価 160百万円
給与・手当 5,048百万円	特別損失 540百万円
業務委託費 1,835百万円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造・運搬費 1,151百万円	賃借料 6,811百万円
賞与引当金繰入額 470百万円	給与・手当 5,996百万円
退職給付費用 89百万円	業務委託費 2,273百万円
役員退職慰労引当金繰入額 12百万円	荷造・運搬費 1,335百万円
貸倒引当金繰入額 1百万円	支払手数料 1,051百万円
	賞与引当金繰入額 649百万円
	退職給付費用 107百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 20百万円
	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	土地 0百万円
	その他 6百万円
	合計 6百万円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 146百万円	建物 217百万円
器具備品 14百万円	その他 24百万円
長期前払費用 26百万円	長期前払費用 45百万円
撤去費用 65百万円	ソフトウェア 15百万円
合計 254百万円	撤去費用 113百万円
	合計 416百万円
5 主なものは、アルバイトに対する過年度給与の支出額であります。	

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	<p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗 6店舗</td> <td>建物 その他</td> <td>東京都他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(123百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物75百万円、その他48百万円であります。</p> <p>なお、回収可能額の算定については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗 6店舗	建物 その他	東京都他
用途	種類	場所					
営業店舗 6店舗	建物 その他	東京都他					

(株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1)発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,850,000	23,850,000		47,700,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 23,850,000株

(2)自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,235,454	3,235,888	137,900	6,333,442

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 3,235,763 株は、平成 18 年 4 月 1 日付で、普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって株式分割をしたことによる増加 3,235,454 株及び単元未満株式の買取りによる増加 434 株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 137,900 株は、新株予約権の行使による減少によるものであります。

(3) 配当に関する事項
 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	309	15	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	124	3	平成18年9月30日	平成18年12月15日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	289	7	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,752百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,650百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,752百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金	102百万円	現金及び現金同等物	7,650百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,091百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,971百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,091百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金	120百万円	現金及び現金同等物	2,971百万円						
現金及び預金勘定	7,752百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金	102百万円																		
現金及び現金同等物	7,650百万円																		
現金及び預金勘定	3,091百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金	120百万円																		
現金及び現金同等物	2,971百万円																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)フィーゴを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)フィーゴ株式の取得価額と(株)フィーゴ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">853百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,595百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">545百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)フィーゴ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,100百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額のうち未払額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)フィーゴ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)フィーゴ取得のための 支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,740百万円</td> </tr> </table>	流動資産	853百万円	固定資産	262百万円	連結調整勘定	1,595百万円	流動負債	545百万円	固定負債	66百万円	(株)フィーゴ株式の取得価額	2,100百万円	株式の取得価額のうち未払額	200百万円	(株)フィーゴ現金及び現金同等物	159百万円	差引：(株)フィーゴ取得のための 支出	1,740百万円	
流動資産	853百万円																		
固定資産	262百万円																		
連結調整勘定	1,595百万円																		
流動負債	545百万円																		
固定負債	66百万円																		
(株)フィーゴ株式の取得価額	2,100百万円																		
株式の取得価額のうち未払額	200百万円																		
(株)フィーゴ現金及び現金同等物	159百万円																		
差引：(株)フィーゴ取得のための 支出	1,740百万円																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結グループは同一セグメントに属する紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の企画・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">268</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">268</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	268	145	123	合計	268	145	123	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">257</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">150</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">257</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">150</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	257	107	150	合計	257	107	150
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
器具備品	268	145	123																						
合計	268	145	123																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
器具備品	257	107	150																						
合計	257	107	150																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	61百万円	1年超	62百万円	合計	123百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	69百万円	1年超	82百万円	合計	152百万円												
1年内	61百万円																								
1年超	62百万円																								
合計	123百万円																								
1年内	69百万円																								
1年超	82百万円																								
合計	152百万円																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	88百万円	減価償却費相当額	85百万円	支払利息相当額	1百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	76百万円	減価償却費相当額	75百万円	支払利息相当額	1百万円												
支払リース料	88百万円																								
減価償却費相当額	85百万円																								
支払利息相当額	1百万円																								
支払リース料	76百万円																								
減価償却費相当額	75百万円																								
支払利息相当額	1百万円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同 左																								
(減損損失について)	(減損損失について)																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同 左																								

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引 の内容	取引 金額	科 目	期末 残高
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)メア インタープライズ (注)	東京都 渋谷区	14	衣料品 企画 卸売業			同社 製品の 購入	商品 仕入	74	買 掛 金	7

(注) 1 当社代表取締役会長重松理が議決権の57.14%を直接所有しております。

2 上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

3 取引条件および取引条件の決定方針等

商品仕入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引 の内容	取引 金額	科 目	期末 残高
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)メア インタープライズ (注)	東京都 渋谷区	14	衣料品 企画 卸売業			同社 製品の 購入	商品 仕入	75	買 掛 金	13

(注) 1 当社代表取締役会長重松理が議決権の57.14%を直接所有しております。

2 上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

3 取引条件および取引条件の決定方針等

商品仕入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																																		
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>サンプル商品評価損</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">665百万円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	58百万円	一括償却資産損金算入限度超過額	32百万円	未払事業税否認	149百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	195百万円	債務保証損失引当金損金算入限度超過額	52百万円	サンプル商品評価損	62百万円	その他	113百万円	繰延税金資産計	665百万円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>サンプル商品評価損</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">1,164百万円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	62百万円	一括償却資産損金算入限度超過額	42百万円	未払事業税否認	134百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	268百万円	減損損失	50百万円	商品評価損	371百万円	サンプル商品評価損	90百万円	その他	143百万円	繰延税金資産計	1,164百万円
役員退職慰労引当金否認	58百万円																																		
一括償却資産損金算入限度超過額	32百万円																																		
未払事業税否認	149百万円																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	195百万円																																		
債務保証損失引当金損金算入限度超過額	52百万円																																		
サンプル商品評価損	62百万円																																		
その他	113百万円																																		
繰延税金資産計	665百万円																																		
役員退職慰労引当金否認	62百万円																																		
一括償却資産損金算入限度超過額	42百万円																																		
未払事業税否認	134百万円																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	268百万円																																		
減損損失	50百万円																																		
商品評価損	371百万円																																		
サンプル商品評価損	90百万円																																		
その他	143百万円																																		
繰延税金資産計	1,164百万円																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td> <td style="text-align: right;">43.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	0.9%	のれん償却額	2.1%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担額	43.6%																				
法定実効税率	40.7%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																		
住民税均等割	0.9%																																		
のれん償却額	2.1%																																		
その他	0.3%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担額	43.6%																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
25	7	

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	
合計	

(注) 当連結会計期間において関連会社株式について5百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成 13 年 6 月 23 日
付与対象者の区分及び人数	平成 12 年 3 月 31 日以前に入社した従業員のうち、権利付与日に在籍する当社従業員 312 名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 846,800
付与日	平成 13 年 7 月 3 日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成 15 年 7 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日

(注)平成 16 年 5 月 20 日と、平成 18 年 4 月 1 日において、1 株を 2 株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成 15 年 6 月 27 日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5 名および従業員 11 名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 320,000
付与日	平成 15 年 7 月 17 日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成 17 年 6 月 28 日～平成 25 年 6 月 26 日

(注)平成 16 年 5 月 20 日と、平成 18 年 4 月 1 日において、1 株を 2 株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成 13 年 6 月 23 日	平成 15 年 6 月 27 日
権利確定前		
期首(株)		593,600
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		593,600
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	133,600	
権利確定(株)		593,600
権利行使(株)	106,700	31,200
失効(株)	26,900	
未行使残(株)		562,400

(注)平成 16 年 5 月 20 日と、平成 18 年 4 月 1 日において、1 株を 2 株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成 13 年 6 月 23 日	平成 15 年 6 月 27 日
権利行使価格(円)	584	826
行使時平均株価(円)	2,588	2,057
付与時における公正な評価単価(円)		

(注)平成 16 年 5 月 20 日と、平成 18 年 4 月 1 日において、1 株を 2 株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(1)取引の内容および利用目的</p> <p>当社はデリバティブ取引を、商品輸入による外貨建債務、輸入取引の契約残高および実現の可能性が確実な見込輸入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針</p> <p>当社は実需の範囲内で、為替変動のリスクに晒されている債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している為替予約取引には将来の為替変動によるリスクがあります。なお、高格付を有する金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行により損失の発生する信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引のリスク管理は、管理本部内の相互牽制とチェックにより行っており、取引の実行に際しては経営管理本部長が取引高および内容等を確認し取引を決定し、管理本部長が承認するとともに、取引の状況に関して随時取締役会に報告しております。</p>	<p>(1)取引の内容および利用目的</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針</p> <p>同 左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容</p> <p>同 左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引のリスク管理は、管理本部内の相互牽制とチェックにより行っており、取引の実行に際しては財務経理部長が取引高および内容等を確認し取引を決定し、財務経理部長が承認するとともに、取引の状況に関して随時取締役会に報告しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

・通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建				
	プットユーロ	1,285	822	3	38
	買建				
	コールユーロ	428	274	11	4
	合計	1,713	1,096	8	34

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成14年2月より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 89百万円

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成14年2月より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 107百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	702.65 円	1株当たり純資産額	426.33 円
1株当たり当期純利益	183.99 円	1株当たり当期純利益	84.98 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	181.40 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	84.18 円
		<p>当社は、平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	351.33 円
		1株当たり当期純利益	91.99 円
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	90.70 円
		<p>(追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前連結会計年度と同様の方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、426.64円となります。</p>	

(注)1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,076	3,511
普通株主に帰属しない金額(百万円)	80	
(うち利益処分による役員賞与金)	(80)	()
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,996	3,511
期中平均株式数(株)	21,720,084	41,328,904
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	309,636	391,324
(うち新株予約権)	(309,636)	(391,324)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>平成18年1月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたしました。 分割により増加する株式数 普通株式 23,850,000株</p> <p>分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(2) 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">351.33円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">91.99円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">90.70円</td> </tr> </tbody> </table>	当連結会計年度		1株当たり純資産額	351.33円	1株当たり当期純利益	91.99円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	90.70円	<p>今後の機動的な出店戦略の推進のため、当社保有の営業用土地・建物の一部を売却いたしました。</p> <p>(1) 当該事象の発生日 平成19年3月23日 取締役会決議 平成19年3月26日 契約締結 平成19年4月13日 物件引渡</p> <p>(2) 売却物件の内容等</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都渋谷区神宮前六丁目16番21号 所在の土地、建物</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td>店舗(ユニテッドアローズ渋谷明治通り店)</td> </tr> <tr> <td>面積</td> <td>土地面積189.21㎡ 建物359.06㎡ (地上3階建)</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td>3,200百万円</td> </tr> <tr> <td>簿価</td> <td>560百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 売却先の概要</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>名称</td> <td>トリプル・クラウン特定目的会社</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都千代田区内幸町一丁目1番1号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>齊藤 淳</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>不動産賃貸業</td> </tr> </table> <p>(4) 当該事象の損益に与える影響 上記固定資産の売却に伴い、平成20年3月期において、固定資産売却益が2,537百万円が特別利益に計上されることとなります。 また、ユニテッドアローズ渋谷明治通り店につきましては、物件売却後も一定期間、賃貸借契約を締結し、当社にて営業を継続いたします。</p>	所在地	東京都渋谷区神宮前六丁目16番21号 所在の土地、建物	現状	店舗(ユニテッドアローズ渋谷明治通り店)	面積	土地面積189.21㎡ 建物359.06㎡ (地上3階建)	売却価額	3,200百万円	簿価	560百万円	名称	トリプル・クラウン特定目的会社	所在地	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号	代表者	齊藤 淳	事業の内容	不動産賃貸業
当連結会計年度																											
1株当たり純資産額	351.33円																										
1株当たり当期純利益	91.99円																										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	90.70円																										
所在地	東京都渋谷区神宮前六丁目16番21号 所在の土地、建物																										
現状	店舗(ユニテッドアローズ渋谷明治通り店)																										
面積	土地面積189.21㎡ 建物359.06㎡ (地上3階建)																										
売却価額	3,200百万円																										
簿価	560百万円																										
名称	トリプル・クラウン特定目的会社																										
所在地	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号																										
代表者	齊藤 淳																										
事業の内容	不動産賃貸業																										

5 . 財務諸表等

(1)貸借対照表

区分	注記 番号	第17期 (平成18年3月31日現在)		第18期 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		7,084		2,411	
2 売掛金		60		44	
3 商品		10,619		13,729	
4 貯蔵品		75		117	
5 前渡金		141		134	
6 前払費用		168		187	
7 繰延税金資産		554		971	
8 未収入金		3,430		4,436	
9 その他		21		8	
流動資産合計		22,157	63.9	22,041	58.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		5,412		6,269	
減価償却累計額	1	1,670	3,742	1,886	4,382
(2) 構築物		9		11	
減価償却累計額	1	4	4	5	5
(3) 器具備品		1,208		1,504	
減価償却累計額	1	688	519	812	691
(4) 土地			1,082		1,077
(5) 建設仮勘定			5		69
有形固定資産合計		5,355	15.5	6,227	16.6
2 無形固定資産					
(1) 借地権			138		
(2) 地上権					1,158
(3) 商標権			21		19
(4) ソフトウェア			316		613
(5) 電話加入権			20		20
(6) ソフトウェア仮勘定			92		7
(7) その他					0
無形固定資産合計			588		1,821
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式			2,100		2,100
(2) 長期前払費用			448		423
(3) 繰延税金資産			86		142
(4) 長期差入保証金			3,913		4,733
投資その他の資産合計			6,548		7,399
固定資産合計			12,492		15,448
資産合計			34,649		37,489
			100.0		100.0

区分	注記 番号	第17期 (平成18年3月31日現在)		第18期 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		5,117		6,802	
2 短期借入金		2,010		1,000	
3 1年以内返済予定の長期 借入金		3,180		3,620	
4 未払金		1,922		2,108	
5 未払費用		46		58	
6 未払法人税等		1,743		1,601	
7 預り金		94		159	
8 前受収益		9		4	
9 賞与引当金		470		639	
10 未払消費税等		213		3	
11 債務保証損失引当金		130			
12 その他		13		24	
流動負債合計		14,951	43.2	16,021	42.7
固定負債					
1 長期借入金		4,959		3,616	
2 役員退職慰労引当金		143		148	
3 長期預り保証金		74		80	
固定負債合計		5,177	14.9	3,845	10.3
負債合計		20,128	58.1	19,867	53.0

区分	注記 番号	第17期 (平成18年3月31日現在)		第18期 (平成19年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		3,030	8.7		
資本剰余金						
1 資本準備金		4,095				
資本剰余金合計			4,095	11.8		
利益剰余金						
1 利益準備金		31				
2 当期末処分利益		17,701				
利益剰余金合計			17,732	51.2		
自己株式	3		10,337	29.8		
資本合計			14,520	41.9		
負債・資本合計			34,649	100.0		
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金					3,030	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金				4,095		
資本剰余金合計					4,095	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金				31		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金				20,595		
利益剰余金合計					20,627	
4 自己株式					10,117	
株主資本合計					17,634	47.0
評価・換算差額等						
1 繰延ヘッジ損益					12	
評価・換算差額等合計					12	0.0
純資産合計					17,622	47.0
負債・純資産合計					37,489	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第17期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			第18期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			52,610	100.0		58,666	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		10,159			10,619		
2 当期商品仕入高		24,974			30,768		
合計		35,134			41,387		
3 他勘定振替高	1,2	203			744		
4 商品期末たな卸高		10,619	24,311	46.2	13,729	26,914	45.9
売上総利益			28,298	53.8		31,752	54.1
販売費及び一般管理費							
1 荷造・運搬費		1,131			1,296		
2 広告宣伝費		748			771		
3 販売促進費		141			172		
4 役員報酬		182			222		
5 給与・手当		4,974			5,828		
6 賞与		479			600		
7 賞与引当金繰入額		470			639		
8 退職給付費用		89			107		
9 役員退職慰労引当金繰入額		12			15		
10 福利厚生費		762			892		
11 旅費交通費		302			358		
12 業務委託費		1,790			2,161		
13 賃借料		5,495			6,646		
14 消耗品費		436			663		
15 維持修繕費		737			721		
16 減価償却費		555			636		
17 支払手数料		848			1,023		
18 雑費		1,651	20,811	39.6	1,844	24,603	41.9
営業利益			7,487	14.2		7,148	12.2

区分	注記 番号	第17期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		第18期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		0		2	
2 商品貸出収入		14		12	
3 賃貸収入		117		108	
4 雑収入		65	0.4	73	0.3
営業外費用					
1 支払利息		20		79	
2 為替差損		21			
3 賃貸費用		112		102	
4 寄付金		64		0	
5 自己株式取得費用		19			
6 雑損失		5	0.5	7	0.3
経常利益			14.1		12.2
特別利益					
1 固定資産売却益	3			5	
2 貸倒引当金戻入益		2	0.0		0.0
特別損失					
1 固定資産除却損	4	254		416	
2 債務保証損失引当金繰入額		130			
3 前期損益修正損	5	156			
4 商品評価損	2			540	
5 減損損失	6			123	
6 その他		32	1.1	9	1.9
税引前当期純利益			13.0		10.3
法人税、住民税及び事業税		2,913		2,995	
法人税等調整額		75	5.4	464	4.3
当期純利益			7.6		6.0
前期繰越利益					
自己株式処分差損					
中間配当額					
当期末処分利益					

(3)利益処分計算書

		第17期 (株主総会承認日 平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			17,701
利益処分額			
1 配当金		309	
2 取締役賞与金		80	389
次期繰越利益			17,311

(4)株主資本等変動計算書

第18期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

項目	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
			資本準備金	利益準備金		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,030	4,095	31	17,701	10,337	14,520
当期中の変動額						
剰余金の配当				433		433
利益処分による役員賞与				80		80
当期純利益				3,540		3,540
自己株式の取得					1	1
自己株式の処分				132	220	88
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						
当期中の変動額合計 (百万円)				2,894	219	3,113
平成19年3月31日残高(百万円)	3,030	4,095	31	20,595	10,117	17,634

項目	評価・換算 差額等	純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	
平成18年3月31日残高(百万円)		14,520
当期中の変動額		
剰余金の配当		433
利益処分による役員賞与		80
当期純利益		3,540
自己株式の取得		1
自己株式の処分		88
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	12	12
当期中の変動額合計 (百万円)	12	3,101
平成19年3月31日残高(百万円)	12	17,622

(5)重要な会計方針

項目	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品 総平均法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から適用しております。この変更は、当社の事業戦略の推進に基づく売上規模の拡大とともに、棚卸資産の増加が見込まれるため、在庫評価をより慎重に行なうことで財務の健全性を保つことを目的としたものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が160百万円、税引前当期純利益が700百万円減少しております。</p> <p>当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、棚卸資産の評価基準に関する会計基準公表後、当下半期に受入準備が整ったことによります。</p> <p>従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益が114百万円、税引前中間純利益が654百万円多く計上されております。</p>

項目	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～39年 構築物 7～20年 器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

項目	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

項目	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

(6)重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,634百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(7)表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで無形固定資産の「借地権」として表示しておりましたが、実態を勘案し、当期より「地上権」として表示することといたしました。</p>

(8)個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第17期 (平成18年3月31日現在)	第18期 (平成19年3月31日現在)																											
<p>2 授權株式数および発行済株式総数 授權株式数 普通株式 95,400,000株 発行済株式総数 普通株式 23,850,000株</p> <p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,235,454株であります。</p> <p>4 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱コンプリス</td> <td style="text-align: center;">130</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱フィーゴ</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td>借入債務及び社債</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td></td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: center;">130</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	㈱コンプリス	130	借入債務	㈱フィーゴ	28	借入債務及び社債	計	158		債務保証損失引当金	130		差引	28		<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱フィーゴ</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td>社債</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	㈱フィーゴ	10	社債	計	10	
保証先	金額(百万円)	内容																										
㈱コンプリス	130	借入債務																										
㈱フィーゴ	28	借入債務及び社債																										
計	158																											
債務保証損失引当金	130																											
差引	28																											
保証先	金額(百万円)	内容																										
㈱フィーゴ	10	社債																										
計	10																											

(損益計算書関係)

第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>1 他勘定振替高は仕入商品を販売促進費・雑費等に振替えたものであります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 主なものは、アルバイトに対する過年度給与の支出額であります。</p>	建物	146百万円	器具備品	14百万円	長期前払費用	26百万円	撤去費用	65百万円	合計	254百万円	<p>1 他勘定振替高は仕入商品を販売促進費・雑費・特別損失等に振替えたものであります。</p> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416百万円</td> </tr> </tbody> </table>	売上原価	160百万円	特別損失	540百万円	器具備品	4百万円	土地	0百万円	合計	5百万円	建物	217百万円	器具備品	24百万円	長期前払費用	45百万円	ソフトウェア	15百万円	撤去費用	113百万円	合計	416百万円
建物	146百万円																																
器具備品	14百万円																																
長期前払費用	26百万円																																
撤去費用	65百万円																																
合計	254百万円																																
売上原価	160百万円																																
特別損失	540百万円																																
器具備品	4百万円																																
土地	0百万円																																
合計	5百万円																																
建物	217百万円																																
器具備品	24百万円																																
長期前払費用	45百万円																																
ソフトウェア	15百万円																																
撤去費用	113百万円																																
合計	416百万円																																

第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	<p>6 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗 6店舗</td> <td>建物 その他</td> <td>東京都他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（123百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物75百万円、その他48百万円であります。</p> <p>なお、回収可能額の算定については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗 6店舗	建物 その他	東京都他
用途	種類	場所					
営業店舗 6店舗	建物 その他	東京都他					

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,235,454	3,235,888	137,900	6,333,442

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 3,235,763 株は、平成 18 年 4 月 1 日付けで、普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって株式分割をしたことによる増加 3,235,454 株及び単元未満株式の買取りによる増加 434 株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 137,900 株は、新株予約権の行使による減少によるものであります。

(リース取引関係)

第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具備品	268	145	123	器具備品	257	107	150
合計	268	145	123	合計	257	107	150
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
61百万円				69百万円			
1年超				1年超			
62百万円				82百万円			
合計				合計			
123百万円				152百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
88百万円				76百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
85百万円				75百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1百万円				1百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同 左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同 左			

(有価証券関係)

第17期(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第18期(平成19年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第17期 (平成18年3月31日現在)	第18期 (平成19年3月31日現在)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 役員退職慰労引当金否認 58百万円 一括償却資産損金算入限度超過額 32百万円 未払事業税否認 138百万円 賞与引当金損金算入限度超過額 191百万円 債務保証損失引当金損金算入限度超過額 52百万円 サンプル商品評価損 62百万円 その他 104百万円 繰延税金資産計 640百万円	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 役員退職慰労引当金否認 60百万円 一括償却資産損金算入限度超過額 42百万円 未払事業税否認 128百万円 賞与引当金損金算入限度超過額 260百万円 減損損失 50百万円 商品評価損 363百万円 サンプル商品評価損 90百万円 その他 117百万円 繰延税金資産計 1,114百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(1株当たり情報)

第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	700.48 円	1株当たり純資産額	426.00 円
1株当たり当期純利益	181.93 円	1株当たり当期純利益	85.67 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	179.37 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	84.87 円
		<p>当社は、平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	350.24 円
		1株当たり当期純利益	90.96 円
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	89.68 円
		<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前事業年度と同様の方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は、426.30円となります。</p>	

(注)1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,032	3,540
普通株主に帰属しない金額(百万円)	80	
(うち利益処分による役員賞与金)	(80)	()
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,951	3,540
期中平均株式数(株)	21,720,084	41,328,904
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	309,636	391,324
(うち新株予約権)	(309,636)	(391,324)

(重要な後発事象)

第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>平成18年1月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたしました。 分割により増加する株式数 普通株式 23,850,000株</p> <p>分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(2) 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">第16期</th> <th style="text-align: center;">第17期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 425.50円</td> <td>1株当たり純資産額 350.24円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 77.45円</td> <td>1株当たり当期純利益 90.96円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 76.66円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 89.68円</td> </tr> </tbody> </table>	第16期	第17期	1株当たり純資産額 425.50円	1株当たり純資産額 350.24円	1株当たり当期純利益 77.45円	1株当たり当期純利益 90.96円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 76.66円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 89.68円	<p>今後の機動的な出店戦略の推進のため、当社保有の営業用土地・建物の一部を売却いたしました。</p> <p>(1) 当該事象の発生日 平成19年3月23日 取締役会決議 平成19年3月26日 契約締結 平成19年4月13日 物件引渡</p> <p>(2) 売却物件の内容等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">所在地</td> <td>東京都渋谷区神宮前六丁目16番21号 所在の土地、建物</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td>店舗(ユナイテッドアローズ渋谷明治通り店)</td> </tr> <tr> <td>面積</td> <td>土地面積189.21㎡ 建物359.06㎡ (地上3階建)</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td>3,200百万円</td> </tr> <tr> <td>簿価</td> <td>560百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 売却先の概要</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">名称</td> <td>トリプル・クラウン特定目的会社</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都千代田区内幸町一丁目1番1号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>齊藤 淳</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>不動産賃貸業</td> </tr> </table> <p>(4) 当該事象の損益に与える影響 上記固定資産の売却に伴い、平成20年3月期において、固定資産売却益が2,537百万円が特別利益に計上されることとなります。 また、ユナイテッドアローズ渋谷明治通り店につきましては、物件売却後も一定期間、賃貸借契約を締結し、当社にて営業を継続いたします。</p>	所在地	東京都渋谷区神宮前六丁目16番21号 所在の土地、建物	現状	店舗(ユナイテッドアローズ渋谷明治通り店)	面積	土地面積189.21㎡ 建物359.06㎡ (地上3階建)	売却価額	3,200百万円	簿価	560百万円	名称	トリプル・クラウン特定目的会社	所在地	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号	代表者	齊藤 淳	事業の内容	不動産賃貸業
第16期	第17期																										
1株当たり純資産額 425.50円	1株当たり純資産額 350.24円																										
1株当たり当期純利益 77.45円	1株当たり当期純利益 90.96円																										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 76.66円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 89.68円																										
所在地	東京都渋谷区神宮前六丁目16番21号 所在の土地、建物																										
現状	店舗(ユナイテッドアローズ渋谷明治通り店)																										
面積	土地面積189.21㎡ 建物359.06㎡ (地上3階建)																										
売却価額	3,200百万円																										
簿価	560百万円																										
名称	トリプル・クラウン特定目的会社																										
所在地	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号																										
代表者	齊藤 淳																										
事業の内容	不動産賃貸業																										

(9) 役員の変動

新任取締役候補(平成19年6月25日付)

	氏名	主な略歴等
取締役	加藤 英毅	現 当社 顧問
取締役	人見 輝	現 当社 UA本部商品 部部長

新任監査役候補(平成19年6月25日付)

	氏名	主な略歴等
監査役	山川 善之	現 響きパートナーズ株式会社代表取締役
監査役	橋岡 宏成	現 弁護士

(参考資料) 平成19年3月決算期の個別売上概況について

第17期: (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

第18期: (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全社売上高の状況

(単位: 百万円、%)

	第17期(A)	第18期(B)	増減額(B) - (A)	増減率
全社売上高	52,610	58,666	6,056	11.5

業態別の売上状況

(単位: 百万円、%)

	第17期(A)	第18期(B)	増減額(B) - (A)	増減率
U A 業態	30,378	32,071	1,692	5.6
G L R 業態	10,072	11,728	1,656	16.4
C H 業態	3,099	3,081	18	0.6
S.B.U.およびUAラボ	4,528	6,900	2,372	52.4
ビジネスユニット計	48,078	53,781	5,702	11.9
その他	4,531	4,885	354	7.8

1. S.B.U. = Small Business Unit

2. 各ビジネスユニット(業態)に含まれる売上高は、小売、卸売、通販、フォーマルレンタル等であり、「その他」に含まれる売上高は、アウトレット、催事販売であります。

3. 第17期までS.B.U.およびUAラボであった「チェンジズ ユナイテッドアローズ」事業は、第18期からUAレーベルイメーjistストアに位置付けが変更となり、その売上もUA業態に含みます。なお、第17期の売上高につきましては、それぞれ遡及算出しております。

品目別の売上状況(ビジネスユニット計)

(単位: 百万円、%)

	第17期(A)	第18期(B)	増減額(B) - (A)	増減率
メンズ	22,547	24,102	1,555	6.9
ウィメンズ	19,576	23,234	3,657	18.7
シルバー & レザー	4,111	4,192	80	2.0
雑貨等	1,843	2,251	407	22.1

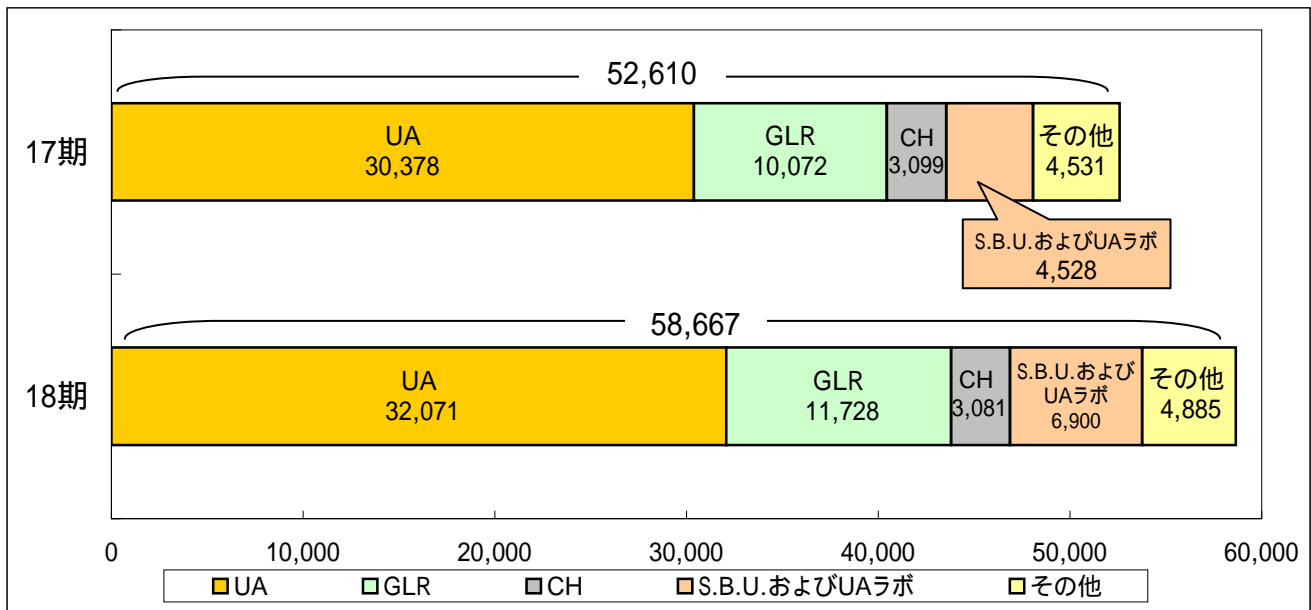
シルバー & レザーとは「CHROME HEARTS」ブランドの銀製装飾品および皮革製ウエアであります。

既存店の売上状況(第18期、小売部門、前期比)

(単位: %)

	売上高増減率	客数増減率	客単価増減率
U A 業態	2.0	3.9	6.2
G L R 業態	2.2	10.2	8.9
C H 業態	0.7	15.1	16.9
S.B.U.およびUAラボ	8.5	3.0	5.3
小売合計	1.5	5.6	7.5

参考：業態別の売上状況 前年同期比較（金額単位：百万円）



参考：品目別の売上状況(ビジネスユニット計) 前年同期比較（金額単位：百万円）

